

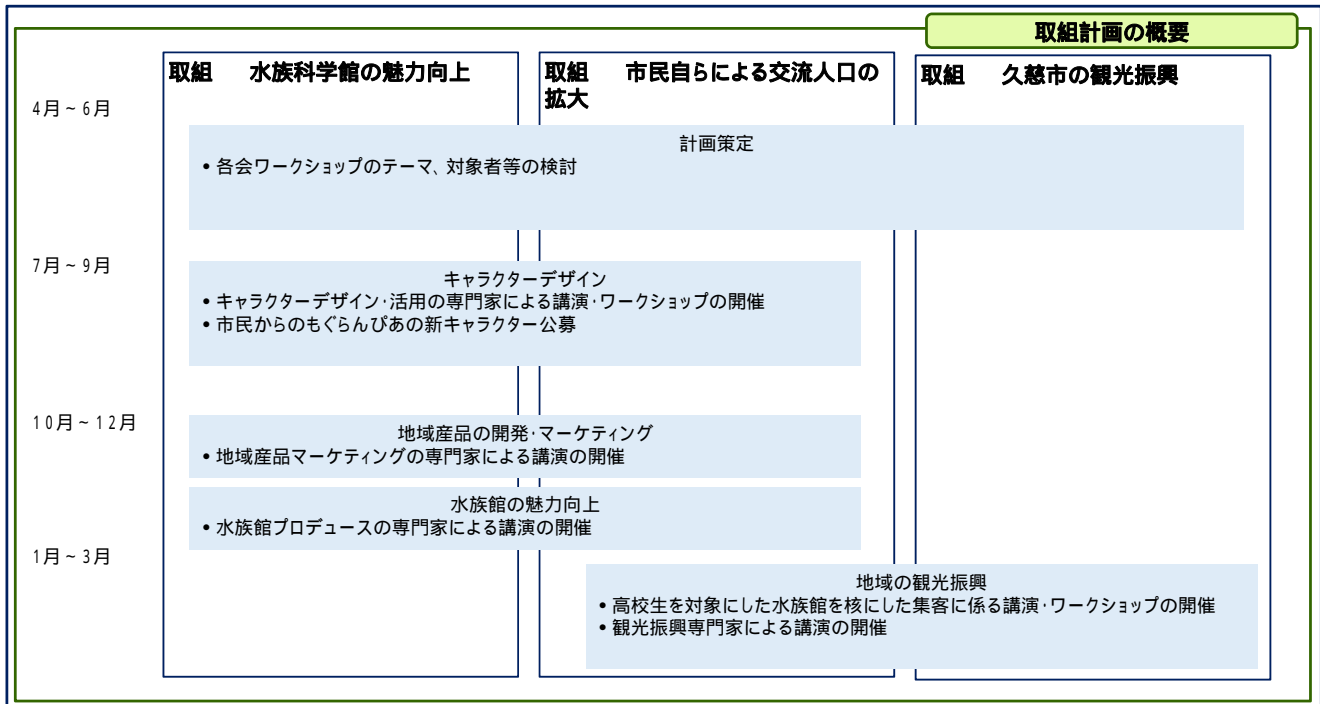
# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハンズオン支援事業)

## 01\_久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業

～岩手県久慈市・アクセンチュア株式会社～

平成27年5月  
～平成28年3月

**取組全体の概要:** 久慈地下水族科学館のリニューアルオープンを契機に、市民の巻き込みを通して施設そのものや地域全体の魅力向上、観光振興を図る  
**支援内容:** 市民を対象に、外部から専門家を招いたワークショップを5回開催し、水族館の魅力向上、及び地域の観光振興に係るノウハウを得るとともに、市民の同テーマへの関心を醸成し、積極的な関与を促す



# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハンズオン支援事業)

### 主な実施取組の内容

#### 取組 市民自らによる交流人口の拡大

下記4つのテーマで講演・ワークショップを開催することで、市民が自発的、継続的に地域の魅力向上について考えていく機運を醸成した  
 a.キャラクターデザイン・活用、b.地域産品の開発・マーケティング、c.水族館の魅力向上、d.観光振興

#### 取組 水族科学館の魅力向上

- a.キャラクターデザイン・活用ワークショップ  
 開催時期:2015年7月18日  
 参加者:19名  
 内容:キャラクターデザイン及びキャラクターを活用した地域振興に係る講演、及び参加者が実際にキャラクターを描くワークショップを実施した。  
 新キャラクターの公募に約30件の応募があった。
- b.地域産品の開発・マーケティング  
 開催時期:2015年10月3日  
 参加者:15名(生産者、加工事業者中心)  
 内容:地域産品を活用した新たな産品の開発・マーケティングに係る講演を実施した。
- c.水族館の魅力向上  
 開催時期:2015年11月26日  
 参加者:18名(水族館運営事業者中心)  
 内容:水族館そのもののマーケティングに係る講演を実施した。

#### 取組 久慈市の観光振興

- d.観光振興ワークショップ  
 【高校生対象】  
 開催時期:2016年1月20日  
 参加者:約150名(講演)、16名(ワークショップ)  
 内容:高校生を対象に、水族館への集客のためのアイデアの考え方に係る講義、ワークショップを実施し、具体的なアイデアを募集した。
- 【市民全般対象】  
 開催時期:2016年2月7日  
 参加者:18名(講演)  
 内容:地域の観光振興に必要な機能・及び体制に係る講演を実施した。



### 取組の成果

評価:実践的、かつ身近な内容の講演・ワークショップを複数回実施することで、地下水族科学館や地域全体の魅力の向上、自身のビジネスの展開等を自発的に考える市民が増加した。  
 今後の課題:参加者が一部のメンバーに固定される傾向があった。参加者の満足度は総じて高かったため、今後は高校生向けに実施した授業の枠を提供してもらう等、ある程度強制力のある方法で市民に広く参加してもらう機会を提供することが必要。

### 今後に向けた展望

ワークショップを契機に市民から出される具体的なアイデアを実現することで、水族館や地域の魅力向上、及び市民のロイヤリティの向上を図る。

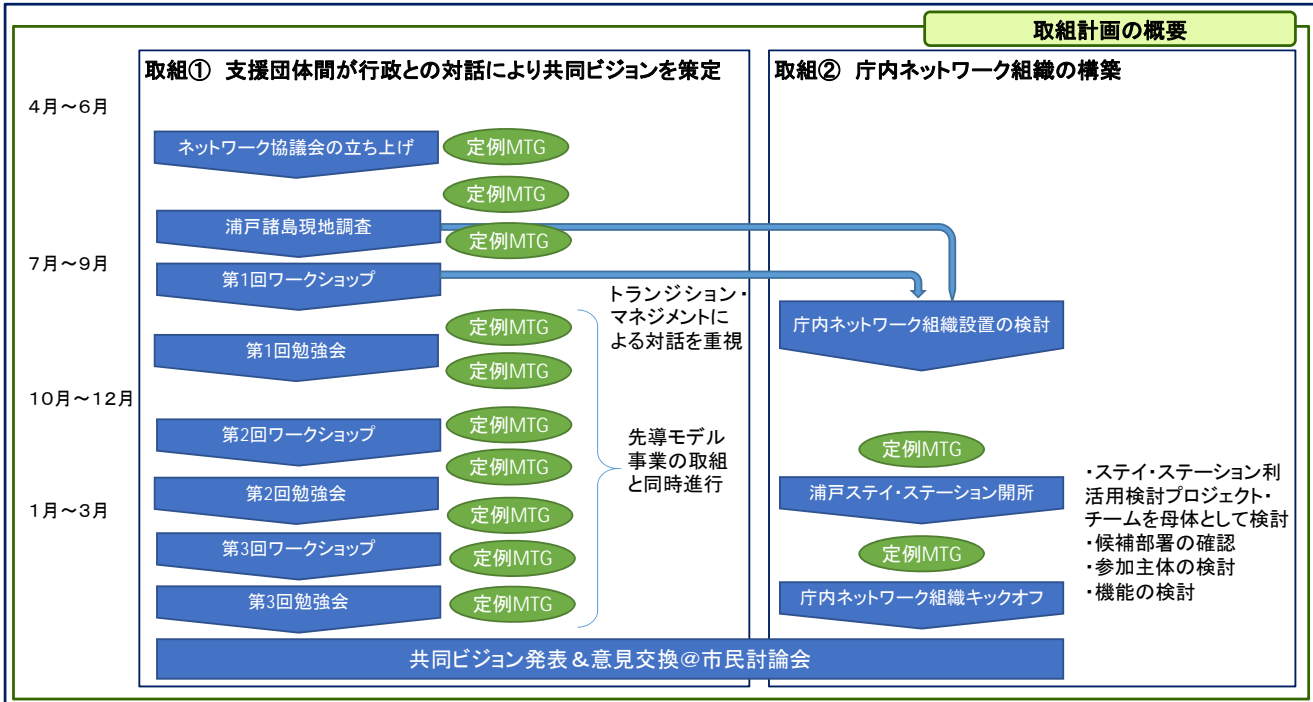
# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

## 02\_浦戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト

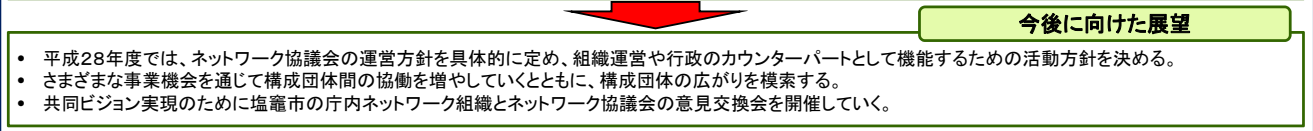
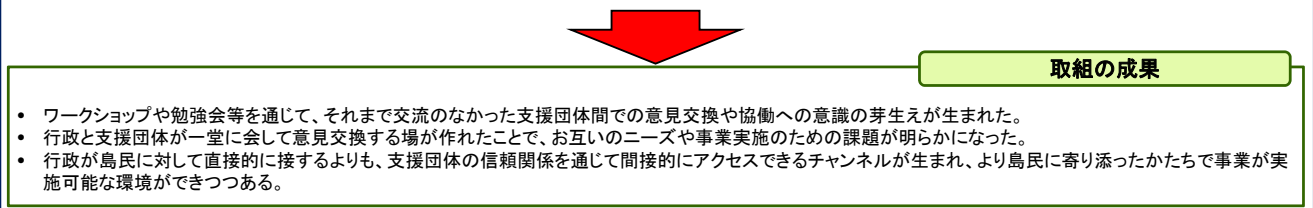
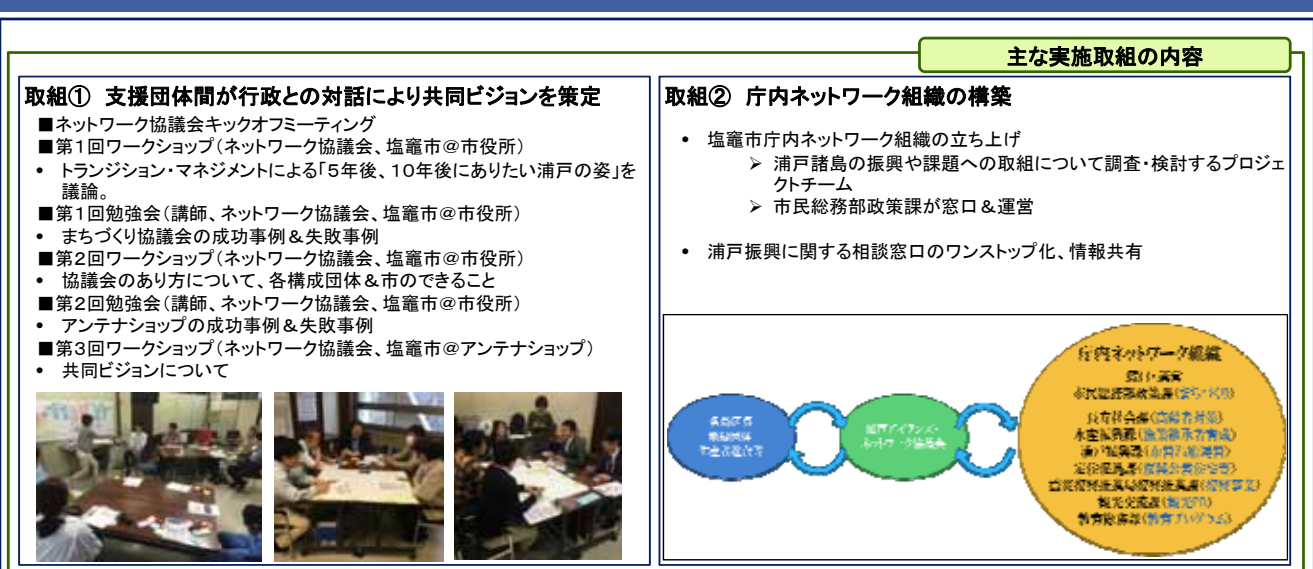
～宮城県塩釜市・株式会社日本経済研究所～

平成27年5月  
～平成28年3月

**取組全体の概要:** 浦戸諸島の復興や地域活性化に関する支援団体のネットワーク組織「浦戸ネットワーク協議会」を立ち上げ、団体間や行政との対話を通じて「共同ビジョン」をとりまとめ、浦戸振興のための官民連携プラットフォームを構築した。  
**支援内容:** 支援団体のメンバー、行政担当者が参加するワークショップ・勉強会の運営、共同ビジョンの作成支援、市民向け発表会(シンポジウム)の開催等。



# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)



# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

## 03\_「地域住民が主役！ 住民主体の通いの場創出プロジェクト」

～福島県郡山市・特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)～

平成27年5月  
～平成28年3月

**取組全体の概要:** 高齢になっても住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けるための「通いの場」の重要性とそのあり方について、改正介護保険法との関連も踏まえ、市民や行政職員、保健・介護・福祉の専門職の理解を促し、「通いの場」の普及を促進する。  
**支援内容:** 健康増進、介護予防、社会的孤立防止に役立つ既存の優れた「通いの場」を発掘、取材し、実践モデルとして提示する。併せて改正介護保険法や「通いの場」をテーマとした研修会を企画・開催し、市民、関係者の意識・関心を喚起する。

### 取組計画の概要

#### 取組 既存「通いの場」の発掘・評価とモデル事例の提示による「通いの場」普及、立ち上げ支援

- 4月～6月
  - ・年間事業計画の策定
  - ・地区訪問(市内各地区での「通いの場」情報収集、住民、行政職、専門職らとの意見交換など)をスタート(1月まで継続)
- 7月～9月
  - ・地区訪問等で得られた情報を基に、「通いの場」と見なされる住民活動の現場取材をスタート(2月まで継続)
  - 取材対象:体操やウォーキンググループ、住民主体のサロン、グラウンド・ゴルフなどニュースポーツ系のクラブ、社交ダンスや音楽(カラオケ含む)など趣味のサークル、産直市場と畑仕事、商店・飲食店(高齢者のたまり場になっている場合)、自治会・老人会・地区社会福祉協議会(高齢者が担い手として活動している場合も含む)など
  - 取材対象の選定:「通いの場」イコール「サロン」といった固定観念を捨て、できる限り広い解釈を試みる。体を動かす、交流の場になっている、見守り・支え合い・孤立防止につながるなどの要素を重視する。介護予防についても、特殊な体操・運動だけでなく、畑仕事や散歩、買い物、ラジオ体操など日常生活に密着した種々の活動も介護予防要素として認める
  - 取材方法:単にサロン、サークル活動などの内容を探るだけでなく、参加者の日常の暮らしにそれがどう組み込まれているか、ほかにどんな活動に参加しているかなどを、個別に聴取するよう心がけた。ほかに「通いの場」を持っていることが確認できれば、取材対象をその都度拡大する＝「芋づる式取材」
- 10月～12月
- 1月～3月

#### 取組 改正介護保険法、介護予防、「通いの場」に関する研修(地域包括ケアの実現に必要なコミュニティの活性化と住民主体の介護予防基盤の整備推進を図る)

- ・年間事業計画の策定
- ・住民団体(自治会、サロン活動グループほか)等に対する、介護予防や住民主体の支え合いをテーマとした講話、意見交換など(6月から12月ごろまで随時地区訪問などに併せて実施)
- ・改正介護保険法、同法に基づく新しい介護予防のあり方、地域包括ケアシステム、住民主体の支え合い活動、通いの場のあり方、介護保険給付の現状(分析)などに関する行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター職員らを対象とした研修(7月以降、各テーマそれぞれ1回程度)
- ・元気高齢者(あさかの学園大学＝シルバー大学＝学生など)を対象とした「通いの場」立ち上げに関する研修(「通いの場」発掘・評価の中間報告を兼ねる)
- ・総括イベントとして「郡山市「通いの場」普及推進大会」を開催＝本プロジェクトの成果報告と優れた「通いの場」実践事例の紹介、「通いの場」に関する実践者、有識者らによる意見交換などを主な内容とする。一般市民をはじめ行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター職員らを対象とする

# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

### 主な実施取組の内容

#### 取組 既存「通いの場」の発掘・評価とモデル事例の提示による「通いの場」普及、立ち上げ支援

・支援事業者が既存の「通いの場」実践事例を収集・取材し、モデルとして提示すべき事例を郡山市と協議しながら絞り込んだ。モデル事例は冊子にまとめ、3月17日の総括イベント「郡山市「通いの場」普及推進大会」(右囲み「取組」参照)で、無料配付する。  
【モデル候補】 安子島転倒防止会、いきいき友和会、五十鈴グラウンド・ゴルフクラブ、うた仲間だんらん・カラオケ会、郡山市おはよう市場、コーポ麓山マンション管理組合法人、駒板おさんぼ会、駒板おはなし会、桜ヶ丘ボランティア会、手づくり食品研究会、土曜社交ダンスクラブ、東原団地1号棟団地会、松ヶ丘元気が～い、緑ヶ丘西三丁目町内会、ミニストップ郡山麓山店、ラジオ体操&歩こう会(50音順)



写真左＝ラジオ体操&歩こう会、右＝土曜社交ダンスクラブ

#### 取組 改正介護保険法、介護予防、「通いの場」に関する研修(地域包括ケアの実現に必要なコミュニティの活性化と住民主体の介護予防基盤の整備推進を図る)

・支援事業者は、各研修などにおいて、郡山市と協議しながらテーマの設定(「通いの場」改正介護保険法、「住民同士の支え合い」のあり方、など)、形式・内容の検討(講義形式、ワークショップ形式など)、講師(有識者など)の派遣を行った。  
・各研修と「通いの場」事例の収集・取材・モデル選定(左囲み「取組」参照)の成果報告などを行う総括イベントとして「郡山市「通いの場」普及推進大会」を3月17日に市民文化センター中ホール(定員800人)で開く。



### 取組の成果

・地域には、行政や地域包括支援センターが把握していない多様な「通いの場」の実践事例があることを明らかにできた。  
・ラジオ体操やウォーキングなども、工夫次第で住民同士の交流と支え合いのきっかけづくりに有効であることが確認できた。  
・既存の「通いの場」活動を取材・評価・紹介することが、実践者を励まし、活動の継続・発展や立ち上げにつながることがわかった(担い手や運営費の確保が難しい「サロン」などを新たに設置するより、既存の活動を生かす方が効率的で、住民の負担感も小さい)  
・行政、社会福祉協議会、地域包括支援センターの職員らに、介護予防に有効な「通いの場」のあり方をいくつか示し、改正介護保険法が求める「協議体」の設置、「生活支援コーディネーター」の配置を考える上での参考資料を提供することができた。

### 今後に向けた展望

・「通いの場」のさらなる発掘・紹介を進め、新たな立ち上げに結びつける。  
・郡山市の取り組みを「通いの場」普及促進モデルとして他の自治体でも展開する。

# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

## 04\_コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト

～福島県川内村・一般社団法人RCF～

平成27年5月  
～平成28年3月

**取組全体の概要:** 役場方針等と調整し、「ネットワークやファンづくり」・「村産品の販路開拓」を、対象分野に設定。現地をほぼ2回訪問。

**支援内容:** まず、役場体制の増強を支援した。(任期付ポスト(産業振興課商工観光係参事)への企業出身者の登用をサポート。)これによって村役場の体制が強化され、以下の「コミュニティ」・「産業」の両面での取組が着実なものとなった。「コミュニティ」については、有識者(稲垣文彦氏)の意見等も取り入れながら、村のネットワークやファンづくりを支援。「産業」については、小売関係者への意見聴取や別途専門家導入のサポートにより、村産品の販路開拓や改善を支援。

### 取組計画の概要 (実施事項を一部反映)

	取組 【コミュニティ】村のネットワークやファンづくり	取組 【産業】村産品の販路開拓事業等のサポート
5月～6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村役場の方針等と調整の上、年間取組計画の詳細を検討して、確定版を作成。</li> <li>・これと並行して役場体制の増強を提案し、採用候補者の発掘や、環境整備面での村役場への助言等を実施。</li> </ul>	
7月～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークに寄与する組織のヒアリング等で詳細情報を収集 震災により始動中断していた「ふる里かわうち会」の再始動を決定。その後11月に、同再始動のための「発起人会」が東京で開催(サポート役として出席)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの農産加工品について詳細に把握。</li> <li>・その上で、小売関係の意見を得る観点から、日本百貨店協会関係者の来訪を、調整の上実施。</li> </ul>
10月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村役場と、稲垣文彦氏(中越防災安全推進機構)の来村・講演につき、協議・調整の上、実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記結果も踏まえ、別途、村が「地方創生先行型交付金(基礎交付分)」を活用して実施する「ブランド商品開発&amp;販路開拓事業(以下販路開拓等事業)」との協働・サポートに軸足を設定。</li> </ul>
1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふる里かわうち会」本格再開は、翌年度予算成立後に行われることとなったため、年度内の実施事項として東京での「ファン集合イベント」を追加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的には、同事業企画の支援を実施したほか、事業開始後の会議にオブザーバーとして出席するなど、側面支援を実施。</li> </ul>

# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

### 主な実施取組の内容 (川内村)

#### 取組 【コミュニティ】村のネットワークやファンづくり

10月21日(水) 於村役場(写真:上)  
**稲垣文彦氏講演会(村長以下参加)**  
講演中の「地域再生における重要3要素」を事後の村の交流増加施策に反映。  
1. 交流人口の増加 地域資源の発掘  
2. 「諦め」から「存続」へのマインドの変化  
3. 強い思いを持った「大人」の存在



11月18日(水) 於都内(写真:中)  
**「ふる里かわうち会」再始動に向けた発起人会**  
関東近辺に在住する出身者等を中心、平成28年半ばの設立総会開催を決定。



1月22日(金) 於銀座三越(写真:下)  
**「川内村ファン大集合」トークイベント**  
月例で行われる「復興支援セミナー」での開催を主催者(株)フジテレビジョンと調整。「川内村スペシャル」と題して、ファン集合を呼びかけ、100人以上出席の盛況を得た。講師は役場職員等。特産品試飲も実施。メディア露出あり(朝日新聞・福島版)。



#### 取組 【産業】村産品の販路開拓事業等のサポート

7月29日(水) 於村内(写真:上)  
**日本百貨店協会と現地生産者との意見交換**  
復興庁「先導モデル事業」実施中の同協会の来村を調整し、現地生産者と意見交換。百貨店の販路開拓までは至らず。



10月下旬～ 於東京・大阪等(写真:中)  
**「販路開拓等事業」の企画等のサポート**  
村役場が地方創生先行型交付金により専門分野のコンサルタントに発注。今年度前半までの上記取組も踏まえ、企画支援等に加え、会議等にオブザーバーとして出席。(消費者モニター調査等含む。)翌年度以降の取組継続に向けた支援も実施。



2月5日(金) 於いわなの郷(写真:下)  
**【参考】川内村ブランドロゴ・コンペ審査会**  
上記「販路開拓等事業」により広く募集。(3月に都内の県アンテナショップで試験展開予定)



### 取組の成果

評価[全般] 任期付職員の着任を成功させ、役場体制を増強したことは効果的だった。(着任前に加え着任後のフォローも実施した。(定期電話ミーティング等。))  
評価[村のネットワークやファンづくり] それぞれの取組で可視的な結果を残した。この結果、交流増加策は村施策の重要な一つの柱になっている。  
評価[村産品の販路開拓等のサポート] 本事業単独では大きなインパクトに至らないと判断し、別事業の支援に早期に軸足を転じたことが、結果として適切だった。

### 今後に向けた展望

平成28年度以降、第一に、ネットワークやファンづくりをさらに進め、交流増加のステップアップを図る。折しも、「第1回川内の郷かえるマラソン」(4月30日)の開催等、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれる予定の「ひとを呼び込む村づくり」の機運が高まっている。また第二に、販路開拓事業の後継事業に関しても、実施に向けた財源確保に取り組んでいる。

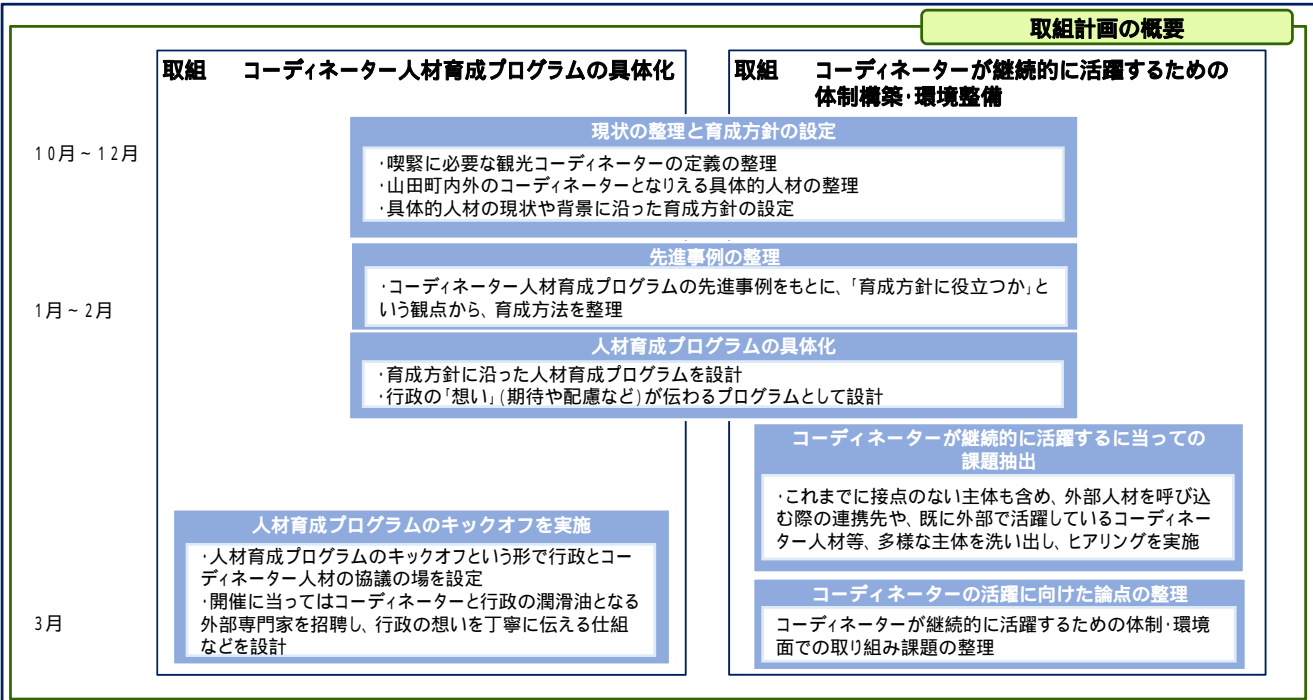
# 「地域づくりネットワーク」（自治体版ハズオン支援事業）

## 05\_観光復興ビジョン実現に向けた内外コーディネーター人材育成・活用プロジェクト

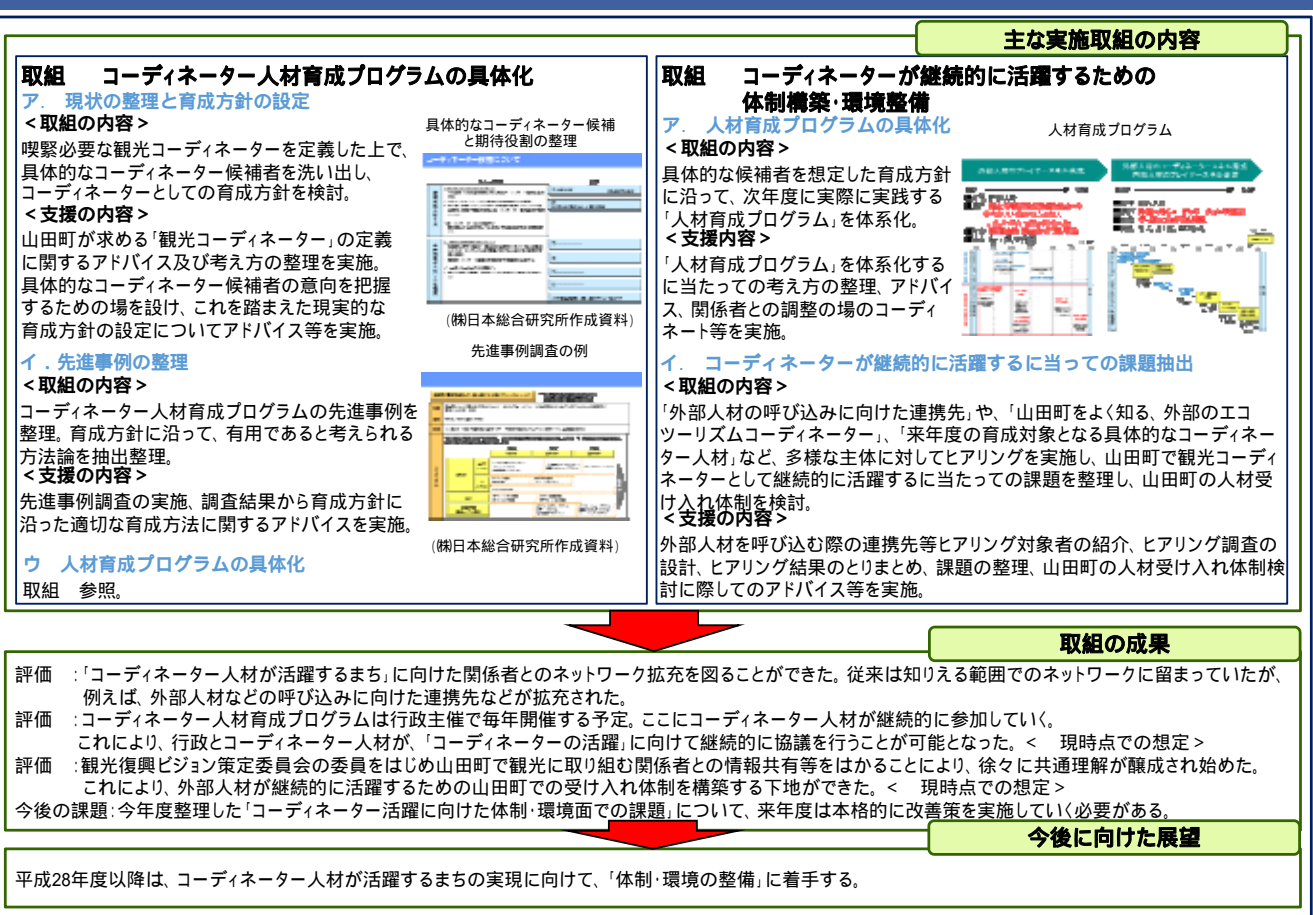
平成27年10月  
～平成28年3月

～岩手県山田町・株式会社日本総合研究所～

**取組全体の概要：** 来年度からのエコツーリズム・体験観光の推進に当って喫緊の問題である担い手不足に対応するため、コーディネーター人材育成プログラムの具体化、コーディネーターが継続的に活躍するための体制構築・環境整備に向けた課題整理の2点を実施する。  
**支援内容：** 現状整理や先進事例調査の実施、人材育成プログラムの具体化に向けたアドバイスや、多面的な課題抽出及びさらなる外部ネットワークの拡充に向けた効果的なヒアリングの設計等を支援。



# 「地域づくりネットワーク」（自治体版ハズオン支援事業）



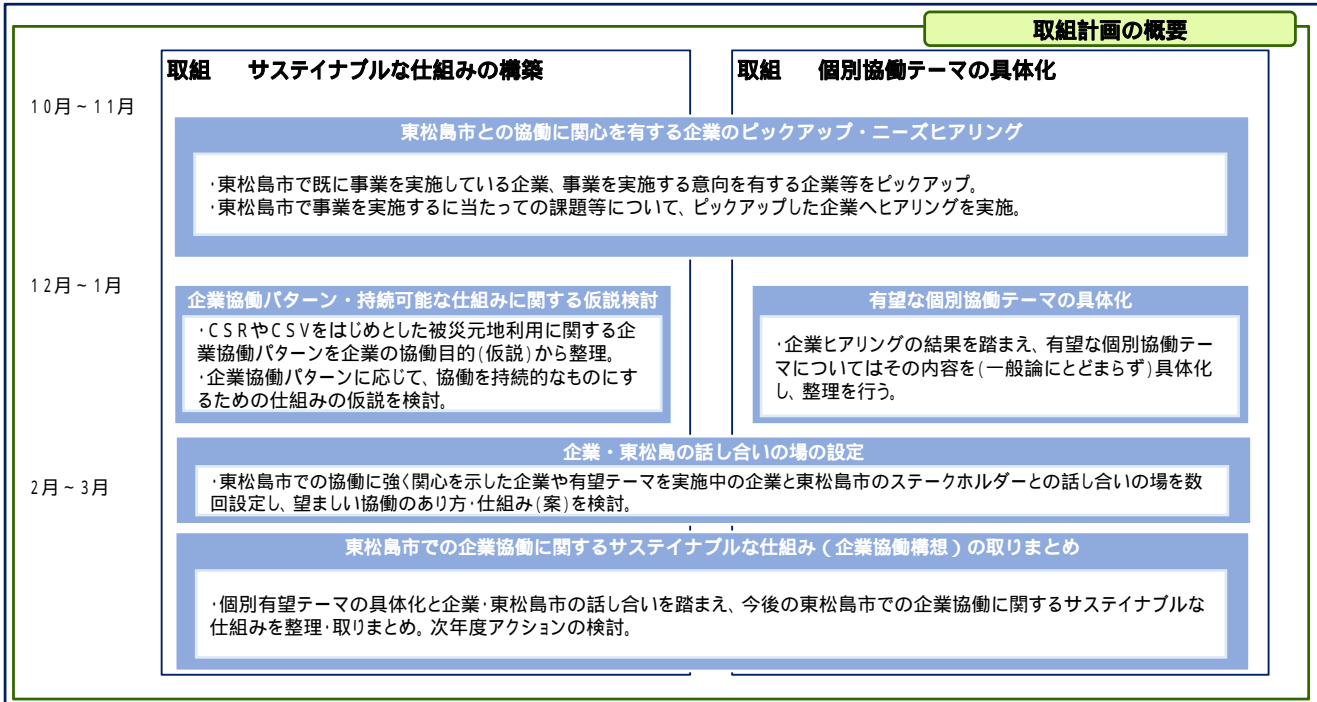
# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

## 06\_地域資源と被災元地を活用した官民連携プラットフォーム構築プロジェクト

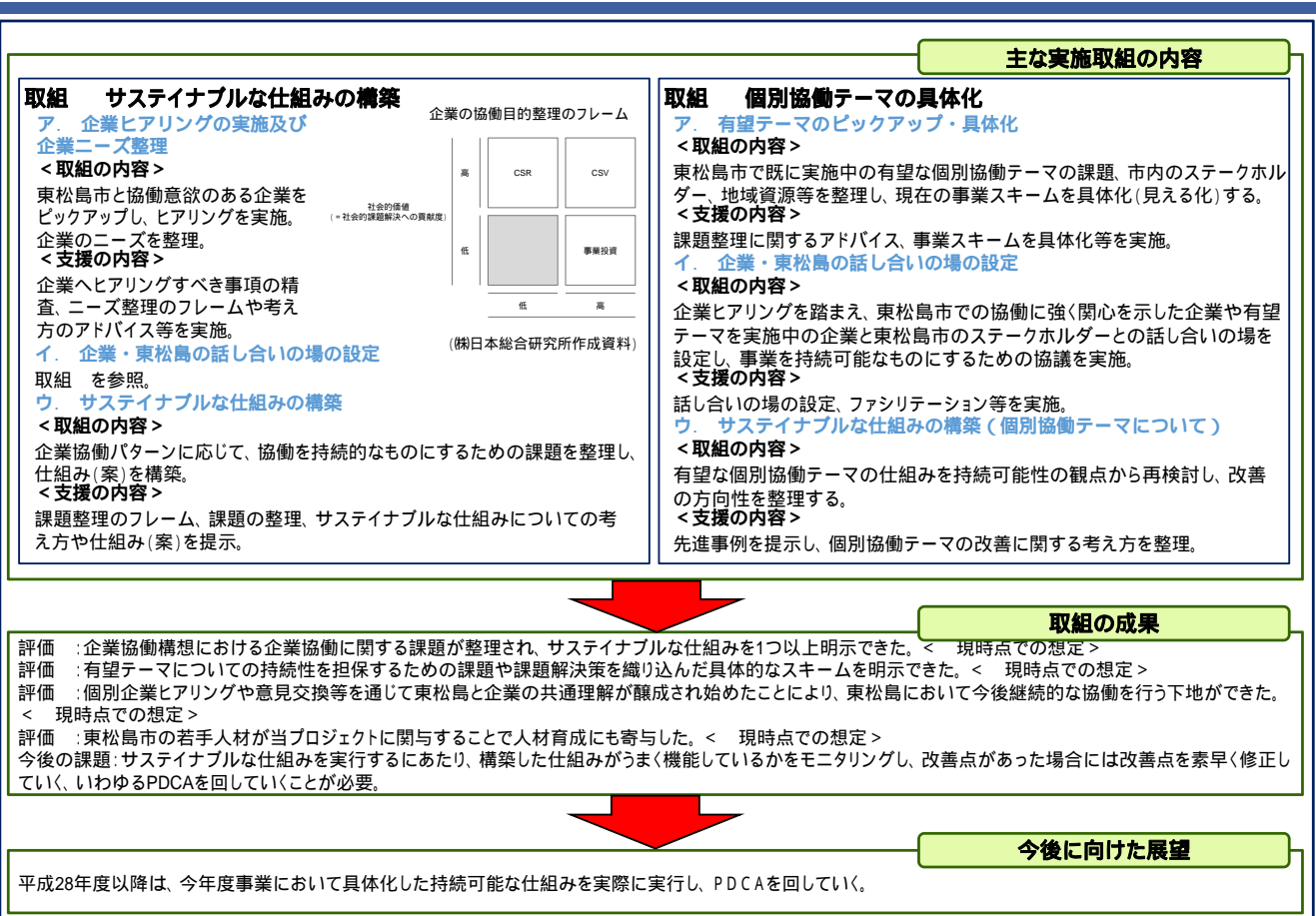
平成27年10月  
~平成28年3月

~宮城県東松島市・株式会社日本総合研究所~

**取組全体の概要:** 東松島市と企業協働構想におけるサステイナブルな仕組み(1つ以上)構築の取組及び 個別協働テーマの具体化の取組の2つを実施。  
**支援内容:** 東松島市と協働意欲のある企業へヒアリングを行い企業要望及び東松島市と協働する上での課題をとりまとめ、サステイナブルな仕組み及び個別協働テーマ具体化についての先進事例調査、取組の考え方等の整理を実施。



# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)



# 「地域づくりネットワーク」（自治体版ハズオン支援事業）

## 07\_地域資源を活かした交流人口と次世代定住人口の拡大プロジェクト

平成27年10月  
～平成28年3月

～福島県福島市・株式会社日本総合研究所～

**取組全体の概要：** 教育施設である福島市民家園の利活用策を市民とともに検討する取組と 市内の大学生に福島市の魅力を体感してもらう「ずっと福島市応援プロジェクト」の改善策を検討する取組の2つを実施。  
**支援内容：** 適切な実務家等を招聘して庁内での勉強会をコーディネートするとともに、それぞれの取組について、先進事例調査、取組の考え方の整理、市民とともに行うワークショップの開催をコーディネートする等の支援を実施。

		取組計画の概要	
10月～11月	<b>取組 民家園の魅力向上・活性化</b> <b>現状及び課題の整理</b> 民家園の活用状況、利活用の考え方、課題等を整理  <b>先進事例の整理</b> 文化財の利活用に関する他地域先進事例を整理	<b>取組 「ずっと福島市応援プロジェクト」の効果的導入</b> <b>現状及び課題の整理</b> ・今年度実施した「ずっと福島市応援プロジェクト」の課題を整理 ・市内の地域資源や市内の企業等本プロジェクトに関係する情報を整理 ・次年度の改善に向けて本プロジェクトの庁内での位置づけを再検討	
	12月～1月	<b>職員向け地域活性化勉強会の開催</b> 専門家・実務家を招聘し、2つの取組に共通して必要となる「地域資源活用の考え方・手法」や「市民が主役となった取組の進め方」について庁内職員向け勉強会を開催（関係しうる多様な部署の職員が参加）  <b>第1回民家園×市民WSの開催（1月29日）</b> “創造的な”活用方法を考えるプレストWSを開催	<b>大学教員へのヒアリング</b> 今年度講師として参加した大学の教員や学生とのプロジェクトを手がけている教員へ本プロジェクトのあり方等についてヒアリングを実施  <b>学生との座談会の開催（3月上旬）</b> 今年度本プロジェクトに参加した学生とともに次年度のプロジェクト内容を検討する座談会を開催
2月～3月	<b>第2回民家園×市民WSの開催（2月19日）</b> “アイデアのストーリーとキャッチコピーをつくる”ためのマーケティングWSを開催  <b>市民のアイデアの取りまとめ</b> WSで出た市民のアイデアを民家園利活用プランとして取りまとめ	<b>次年度プロジェクトの方向性の取りまとめ</b> 上記取組結果を踏まえ、次年度プロジェクトの方向性を取りまとめ	

# 「地域づくりネットワーク」（自治体版ハズオン支援事業）

		主な実施取組の内容	
<b>取組 民家園の魅力向上・活性化</b> <b>ア. 現状及び課題の整理&amp;先進事例の整理</b> <取組の内容> 民家園の活用状況、教育施設としての利活用の考え方、課題等を整理。その上で、文化財利活用に関する先進事例を整理。 <支援の内容> 活用状況に関するまとめ・分析、先進事例調査、事例を踏まえたアドバイス等を実施。 <b>イ. 職員向け地域活性化勉強会の開催</b> 取組 参照 <b>ウ. 民家園×市民WSの開催</b> <取組の内容> まちづくり関係者、写真家、学生、広報関係者等、市内の多様なプレーヤーを集めて民家園の利活用に関するWSを2回開催。 <支援の内容> WSの設計、参加者人選に関するアドバイス、WSで使用する資料のまとめ、適切な講師の招聘等を実施。	先進事例調査の例  （※日本総合研究所作成資料）  民家園×市民WS ■開催日：1月29日、2月19日 ■場所：あづま総合運動公園内会議室 ■講師：㈱Prima Pinguino 代表取締役 藤岡慎二	<b>取組 「ずっと福島市応援プロジェクト」の効果的導入</b> <b>ア. 現状及び課題の整理</b> <取組の内容> 今年度実施したプロジェクトの課題、市内の地域資源等を整理。 <支援の内容> 課題整理に関するアドバイス、課題の「見える化」等を実施。 <b>イ. 職員向け地域活性化勉強会の開催</b> <取組の内容> 「地域資源活用の考え方・手法」や「市民が主役となった取組の進め方」について庁内での勉強会を開催。 <支援の内容> 勉強会の設計、適切な講師の招聘、勉強会の司会等を実施。 <b>ウ. 学生との座談会の開催</b> <取組の内容> 今年度本プロジェクトに参加した学生と率直な意見交換をし、次年度プロジェクトの内容を検討する座談会を開催。 <支援の内容> 座談会の設計、座談会で使用する資料のまとめ、適切な講師の招聘等を実施。	職員向け地域活性化勉強会 ■開催日：12月17日 ■場所：市民会館 ■講師：㈱Prima Pinguino 代表取締役 藤岡慎二、NPO法人TATAKIAGE JAPAN 理事長 松本文
	評価：「民家園×市民WS」という市民の想いやアイデアを吸い上げ行政の施策に反映する“双方向”コミュニケーションの「場」を初めて設けることができた。 評価：「民家園×市民WS」に参加した市民が今後、民家園の活用を推進する「母体」となる基盤ができた。 評価：今年度の「ずっと福島市応援プロジェクト」の課題を精査するとともに、学生が率直に意見を言う場を設置したことにより、次年度プロジェクトの魅力的な設計が可能となった。 評価：庁内横断的な職員向け勉強会の実施により、今年度の取組に関する関係各課との共通理解が醸成され、次年度以降の取組で連携する下地ができた。 今後の課題：「民家園×市民WS」により、市民の創造的なアイデアが出てきた。今後は、今年度のWS参加者コミュニティを発展させた民家園活用推進母体の立ち上げ等により、市民のアイデアを「実現」する取組が重要。		今後に向けた展望 平成28年度以降は、民家園について、リピーター戦略を検討するWSの実施、民家園活用推進母体の立ち上げ、市民のアイデアの“実現”、民家園のPR等、今年度の取組を更に具体化するとともに軌道に乗せる事業を実施していく。「ずっと福島市応援プロジェクト」については、今年度の意見交換を行った学生の意見等を踏まえ、改善したプロジェクトを次年度に実際に実施していく。

# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

## 08\_文化創造都市いわきを目指した地域人材育成プロジェクト

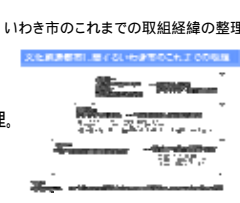
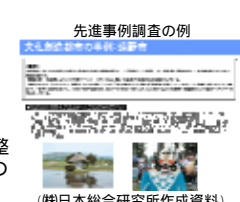
～福島県いわき市・株式会社日本総合研究所～

平成27年10月  
～平成28年3月

**取組全体の概要:** 来年度本格的に取り組む「文化創造都市構想」に向けて、いわき市が目指す文化創造都市コンセプト(文化創造都市検討の論点)、多様な主体が参画するネットワークの構築(文化創造都市構想の検討体制明確化)の2点を実施する。  
**支援内容:** 現状整理や先進事例調査の実施、庁内・地域団体・市民とのディスカッションの設計や、地域団体やキーパーソン等の繋がりを醸成する場において、適切な専門家の招聘や議論の下地となる資料作成等を支援。

		取組計画の概要	
	<b>取組</b> 文化芸術を活かした創造都市コンセプト(案)の整理	<b>取組</b> 文化創造都市実現に向けて多様な主体が参画するネットワークの構築	
10月～12月	<b>現状の整理</b> ・庁内ディスカッションでの「議論の下地」とするべく、いわき市の文化創造都市に関するこれまでの経緯と現状を整理 ・ディスカッション等の対象選定に向けて、文化創造都市に関連する地域団体やキーパーソン、庁内各課を整理		
1月～2月	<b>先進事例の整理</b> 庁内ディスカッションでの「議論の下地」とするべく以下を実施 ・文化創造都市の先進事例を「コンセプト」、「具体的な取組」の観点で整理 ・先進事例等を通じて、文化創造都市の一般的な枠組みについて整理  <b>庁内及び地域団体や市民とのディスカッション</b> ・文化創造都市の一般的な枠組みや先進事例の紹介を通じて、文化創造都市の必要性等に関する理解を醸成 ・いわき市らしい文化創造都市のイメージについてディスカッションするとともに、来年度の検討に当たって参画してもらうべき関係部課や地域団体、キーパーソンを抽出  <b>地域団体・キーパーソン等の繋がりを醸成する場の開催</b> ・外部専門家を招聘し、地域団体・キーパーソン同士等が連携を深める場を開催 ・いわき市の文化創造都市に関する経緯・現状と、これまでのディスカッション結果や国内外の先進事例等を紹介した上で文化創造都市の方向性を協議		
3月	<b>文化創造都市コンセプト(案)のとりまとめ</b> ・文化創造都市の方向性を整理	<b>次年度からの文化創造都市構想の検討体制のとりまとめ</b> ・次年度からの「文化創造都市構想」の検討体制について明確化	

# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

		主な実施取組の内容	
<b>取組</b> 文化芸術を活かした創造都市コンセプト(案)の整理	<b>取組</b> 文化創造都市実現に向けて多様な主体が参画するネットワークの構築		
<b>ア. 現状の整理</b> <b>&lt;取組の内容&gt;</b> いわき市の今後の文化創造都市を議論するための下地として、いわき市のこれまでの取組経緯を整理。上記取組に関連する地域づくり団体や関係課を棚卸しヒアリング対象候補として整理。 <b>&lt;支援の内容&gt;</b> いわき市のこれまでの取組経緯を資料として見える化するとともに、ヒアリング対象候補選定に関するアドバイス等を実施。 <b>イ. 先進事例の整理</b> <b>&lt;取組の内容&gt;</b> 国内外の文化創造都市の事例を、コンセプト及び具体的な取組の観点から整理し、いわき市での今後の取組の参考とする。 <b>&lt;支援の内容&gt;</b> 先進事例調査、文化創造都市に関する研究の整理、文化創造都市の専門家の紹介、専門家へのヒアリングの場の設定等を実施。 <b>ウ. 庁内及び地域づくり団体や市民とのディスカッション</b> 及び <b>エ. 地域団体・キーパーソン等の繋がりを醸成する場の開催</b> 取組を参照。	<b>ア. 現状の整理</b> 及び <b>イ. 先進事例の整理</b> 取組を参照。 <b>ウ. 庁内及び地域団体や市民へのヒアリング</b> <b>&lt;取組の内容&gt;</b> ・取組で整理した文化創造都市の具体的な事例の紹介等を通じて、文化創造都市の必要性について理解を醸成しつつ、いわき市らしい文化創造都市のイメージ、文化創造都市を推進する上での課題、来年度の検討に当たって参画してもらうべき関係部課・地域団体等についてヒアリングを行い整理する。 <b>&lt;支援の内容&gt;</b> ヒアリング先選定の考え方に関するアドバイス、ヒアリングで明らかにすべき事項の整理、ヒアリング結果の取りまとめ、ヒアリング結果を踏まえた今後の方針に関するアドバイス等を実施。 <b>エ. 地域団体・キーパーソン等の繋がりを醸成する場の開催</b> <b>&lt;取組の内容&gt;</b> ・外部専門家も招聘し、現在交流の少ない地域づくり団体間で連携を深める「場」を開催。この場ではいわき市の文化創造都市の方向性についても協議を実施し来年度の本格的な取組の「中核」となる主体を産み出すことを目指す。 <b>&lt;支援の内容&gt;</b> ・「場」のあり方や設計に関するアドバイス、「場」の潤滑油となりつつ議論の舵取りを担う適切な講師の招聘等を実施。	 	
		<b>取組の成果</b>	
評価 : いわき市の文化創造都市に関する実績及び現状を踏まえた上で、国内外の先進事例等を整理したことにより、いわき市の文化創造都市の方向性に関して関係者の共通理解を醸成する下地ができた(議論に際して「共通言語化」ができた)。 評価 : 文化芸術関係の地域団体へのヒアリング等を通じて、これまで行政が接点を持っていなかった団体やキーパーソンとのネットワークを拡充できた。 評価 : 庁内のヒアリング等を行ったことで、「文化創造都市」に対する認識の異同をお互いに認識することができ、庁内の横断的連携のスタートラインに立つことが出来た。 評価 : 来年度、文化創造都市構想の検討にあたって、市民の意見を吸い上げる「場」を設定する予定。これに向けて「地域団体同士が繋がりを醸成する機会」を設定したことで、この地域団体が「場」の中核を担っていくという認識を醸成できた。 < 現時点での想定 > 今後の課題 : 来年度は文化創造都市構想を本格的に検討すべく、「文化創造都市構想策定委員会」と「市民の意見を吸い上げる場」が設定される。この体制を適切に設計するとともに、特に市民が「継続的」かつ「主体的」に議論に参加し、「自分ゴト化」できる風土を醸成するための取組を実施する必要がある。			
		<b>今後に向けた展望</b>	
平成28年度より文化創造都市構想の検討を本格化させていく。特に、新たな文化芸術を生み出していくような市民のネットワークづくりに取り組んでいく。			



# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

## 09\_住民一人ひとりに寄り添う「まていな村」農業再生プロジェクト

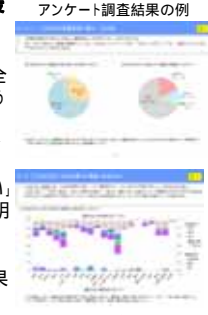
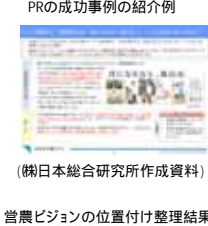

平成27年10月  
~平成28年3月

~福島県飯館村・株式会社日本総合研究所~

**取組全体の概要:** 基幹産業である農業を基軸とした「まていな村」の再生を図るため、**営農再開モデル地区の立ち上げ、村民への復興の取り組みPR手法の検討、営農再開ビジョン策定を目指す「営農再開検討会議」の運営を実施。**  
**支援内容:** 営農再開ビジョンの策定に向けたビジョン策定手法及び参考事例の紹介や、農業者の営農再開意向の把握に向けたアンケートやヒアリング手法のアドバイス等の支援を実施。

		取組計画の概要		
		<b>取組 営農再開モデル地区立ち上げ</b>	<b>取組 村内の農業復興取り組みPR</b>	<b>取組 営農再開検討会議の運営</b>
10月~11月		アンケート調査	現状及び課題の整理 飯館村のこれまでの計画や広報等のPR状況の整理。	第1回営農再開検討会議 「営農再開ビジョン」検討体制の立ち上げ。
12月~1月	再開意欲のある農家の特定や再開の条件、行政区毎の特色を把握すべく、農業者に対してアンケート調査を実施。			
2月~3月	ヒアリング調査 アンケート結果を踏まえ、再開意欲のある農家に対し、再開の条件や必要な支援等に関する意向の深堀調査を実施。 モデル地区での説明会 ヒアリング結果等を踏まえ選定した地区の集会に参加し、ビジョンの検討状況等を説明し、取組に巻き込む。(予定)	次年度以降のPR手法の検討 村民に読んで理解してもらうためのPR手法について、成功事例を整理し、ポイントを抽出。次年度に適用し得る手法の検討を実施する。	第2回営農再開検討会議 「営農再開ビジョン」の目的及び位置付けについて、既存の復興計画や事業計画等の「行政計画」と対置する「担い手のための指標」という形で整理し、委員間で認識を共有。 第3回営農再開検討会議 次年度の営農再開ビジョン策定に向けて、目次構成や資料形態等について「最終成果品のイメージ」を、他事例を踏まえ整理し、委員間で認識を共有。(予定)	

# 「地域づくりネットワーク」(自治体版ハズオン支援事業)

		主な実施取組の内容	
<b>取組 営農再開モデル地区立ち上げ支援</b>		<b>取組 村内の農業復興取り組みPR支援</b>	
<b>ア. アンケート調査</b> ＜取組の内容＞ ・農業者の営農再開の意向を把握するため、村の全農家(1,196戸)に対し2枚/戸のアンケートを送付。うち632枚を回収。 ・「営農再開意向がある」と回答した農業者は、村全体で182人(29%)存在。村内で営みたい農業の種類については、「生きがい」が114人(18%)、「なりわい」が67人(11%)、「雇用」が18人(3%)という結果が判明した。 ＜支援の内容＞ ・アンケート設計に関するアドバイス、アンケート結果の分析等を実施。	アンケート調査結果の例  (株)日本総合研究所作成資料	<b>ア. PR手法に関する先進事例の整理</b> ＜取組の内容＞ ・行政のビジョンや計画は農業者にはほぼ読んでもらえないという課題がある。そのため、行政が効果的にPRを実現している成功事例を整理し、次年度具体的なPR手法を実践するためのポイントを抽出。 ＜支援の内容＞ ・全国の成功事例を整理・紹介、飯館村の村民の属性を勘案し、具体的なPR手法についてのアドバイス等を実施。	PRの成功事例の紹介例  (株)日本総合研究所作成資料 営農ビジョンの位置付け整理結果  (株)日本総合研究所作成資料
<b>イ. ヒアリング調査</b> ＜取組の内容＞ ・アンケート結果を踏まえ、営農再開意欲のある農家に対して「土地利用意向の詳細」や「営農再開の条件」、「求める村の農業の将来像」等をヒアリングし、今後支援を進めていくべき方向性を調査。 ＜支援の内容＞ ・ヒアリング設計・手法に関するアドバイスを実施。またヒアリングにも同行。		<b>取組 営農再開検討会議の運営支援</b> <b>ア. 営農再開ビジョンの目的及び位置付けの整理</b> ＜取組の内容＞ ビジョン策定の目的を改めて明確化するとともに、これまでに策定してきた復興計画や事業計画と、今回策定するビジョンの位置付けを整理し、検討会議の委員間で認識を共有。 ＜支援の内容＞ ビジョンの目的及び位置付けの考え方に関するアドバイス、今後の検討方針に関する整理等を実施。	
<b>取組の成果</b>		<b>今後に向けた展望</b>	
<p>評価 : アンケートの実施により、これまで対面相談のみで把握していた情報よりも相当多くの営農再開意向を有する農業者の存在及び諸条件が明らかになった。また、直近3ヵ年という期間で強く再開を希望している農家が多数存在する「モデル地域」候補も抽出することができた。このように、まずは「現状」を明らかにし、今後の取組を進めるスタートラインに立てた。</p> <p>評価 : 先進的なPRの手法及び押さえるべきポイントを学ぶことにより、今後策定する営農再開ビジョンのPRについても、慣例の踏襲ではなく、より広い視野で検討を進めることが可能となり、次年度の「実践」に繋げる下地ができた。</p> <p>評価 : 営農ビジョンの目的及び位置付けを整理・議論したことにより、事業策定を主眼としたこれまでの行政計画とは異なり、村民が営農再開を進めるための指標としてのビジョンというあるべき姿について委員間での共通認識が醸成された。</p> <p>今後の課題: ビジョン策定と並行して、モデル地区での座談会等、各地区での営農再開にむけた動きを加速化させていく必要がある。</p>		<p>平成28年度以降は、村全体の営農再開ビジョンの策定・PRを推進するとともに、モデル地区での営農再開に向けた取組を加速化させる。また、市場関係者による講演会の開催等により、農業者の意欲の更なる向上をはかるとともに販路開拓に向けた取組を進めていく。</p>	